

市議会だより

第26号 平成23年 2011 12月1日発行

発行/由利本荘市議会
 編集/議会報編集特別委員会
 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地
 電話/0184-24-6386 FAX/0184-27-1793
 Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



出来秋祝い、多彩な催し 10月29日~31日・第7回由利本荘市米まつり

平成23年 第3回市議会定例会(9月)

市議会議員定数条例を制定	2 P	常任委員会報告(Q & A)	8 P
委員会構成替え	3 P	定例会内容など	10 P
一般質問		議長公務・交際費報告など	13 P
佐々木慶治 議員	4 P	常任委員会行政視察報告	14 P
伊藤 岩夫 議員、佐々木隆一 議員	5 P	各議員連盟活動報告	16 P
堀 友子 議員、鈴木 和夫 議員	6 P	政治倫理審査会審査結果報告など	17 P
佐々木勝二 議員、佐藤 譲司 議員	7 P	文化交流館整備特別委員会報告など	18 P



全議員を対象に行われたカダーレの視察会(11月10日)

「カダーレ」開館まで あと少し!

東日本大震災関連の掛かり増し経費の増額・変更契約案を議決

文化交流館整備特別委員会報告
(9月定例会)

未曾有の東日本大震災は、文化交流館「カダーレ」の建設にも影響を及ぼしました。震災の影響により建設資材納入に遅れが生じたため、仮設資材、現場人件費などの経費が掛かり増しになったとして、今定例会には、関係経費を増額する補正予算が提出されました。

市と請負業者が協議を重ねた結果、1億428万3900円を掛かり増し分と確定し、請負契約額の100分の1相当額である5836万8450円までは請負業者が負担し、その差額4591万5450円を市が負担することとなったものです。

補正予算およびそれに伴う変更契約案を議決し、契約額は58億8270万7950円となりました。



本市からは市議会クルーのほか、本荘由利森林組合(成年男子の部) 由利組合総合病院(成年女子の部)の各クルーが参加。全国の舞台で「由利本荘市」をPRしてきました。

全国市町村交流レガッタ豊岡大会 市議会クルー「子吉川」が優勝! (議会議員シニアの部)



全国市町村交流レガッタは3月の東日本大震災の影響により、茨城県潮来市から、「コウノトリ」で有名な兵庫県豊岡市の円山川崎漕艇場に変更され開催されました。

本市からは「市議会子吉川」「本荘由利森林組合」「由利組合総合病院」の3クルーが参加しました。

市議会クルーは余裕の予選通過で決勝へ進出。秋晴れながら風が強く、少々波が高いコンディションでありましたが、序盤の混戦から抜け出し、シニアとは思えない見事な漕ぎっぷりで、2位に一挺身差をつけての優勝でした。

編集後記

9月の定例会は決算審査の議会でもあります。決算は、予算が適正に執行されたかどうかを審査し、その効果を後年度の行政執行に活かすことに大きな意義があるとされています。決算は予算につながる「と言われる」のであります。

今議会では、18の各会計を適正と認定しましたが、一方では集落排水使用料に係る処分が報告され、その後も類似した事務処理ミスが続いたことは極めて憂慮すべきことです。再発防止に当局も議会も厳しく対応しなければなりません。

さて、3・11の未曾有の大震災発生から8カ月が過ぎました。本市でも豪雪、豪雨など多くの災害が続きましたが、それでもこの異常気象にも耐え、今年の稲作は平年並みでありました。

収穫が順調に終了したことを喜びながらの議会報第26号です。今回は委員会構成替えなどを掲載したため、通常より1カ月遅れの発行です。

委員会
構成替え

第5回市議会臨時会が11月10日開催され、任期満了に伴い各常任委員会と議会運営委員会の委員が新たに選任されましたのでお知らせします。また、特別委員会の委員構成にも一部変更がありましたので併せてお知らせします。(文化交流館整備特別委員会は変更なし)

総務常任委員会		総務部、企画調整部、出納室、議事事務局、選挙管理委員会事務局および監査委員事務局の所管に関する事項ならびに他の委員会の所管に属しない事項	
委員長	副委員長		
高橋 信雄 (市民ネット)	今野 英元 (フォーラム輝)		
佐藤 勇 (市民クラブ)	渡部 専一 (創風)	伊藤 順男 (市民ネット)	佐藤 賢一 (政和会)
佐藤 譲司 (創風)	村上 亨 (政和会)		
教育民生常任委員会		教育委員会、市民福祉部および消防本部の所管に関する事項	
委員長	副委員長		
鈴木 和夫 (政和会)	佐々木 隆一 (日本共産党)		
伊藤 岩夫 (公明党)	井島 市太郎 (市民クラブ)	本間 明 (フォーラム輝)	佐々木 慶治 (創風)
土田 与七郎 (市民ネット)	三浦 秀雄 (政和会)		
産業経済常任委員会		農林水産部、商工観光部および農業委員会事務局の所管に関する事項	
委員長	副委員長		
大関 嘉一 (創風)	作佐部 直 (民主党)		
堀川 喜久雄 (創風)	高橋 和子 (政和会)	堀 友子 (市民クラブ)	長沼 久利 (市民ネット)
佐々木 勝二 (フォーラム輝)			
建設常任委員会		建設部およびガス水道局の所管に関する事項	
委員長	副委員長		
齋藤 作圓 (市民クラブ)	湊 貴信 (市民ネット)		
渡部 功 (創風)	渡部 聖一 (政和会)	若林 徹 (政和会)	今野 晃治 (フォーラム輝)
佐藤 竹夫 (市民ネット)			

議会運営委員会		議会報編集特別委員会		文化交流館整備特別委員会	
=委員長	=副委員長	=委員長	=副委員長	=委員長	=副委員長
佐藤 賢一 (政和会)	佐々木 慶治 (創風)	佐々木 勝二 (フォーラム輝)	伊藤 岩夫 (公明党)	佐藤 賢一 (政和会)	堀川 喜久雄 (創風)
伊藤 岩夫 (公明党)	佐々木 隆一 (日本共産党)	伊藤 岩夫 (公明党)	佐々木 隆一 (日本共産党)	堀川 喜久雄 (創風)	伊藤 岩夫 (公明党)
佐々木 隆一 (日本共産党)	作佐部 直 (民主党)	伊藤 岩夫 (公明党)	佐々木 隆一 (日本共産党)	伊藤 岩夫 (公明党)	佐々木 隆一 (日本共産党)
作佐部 直 (民主党)	湊 貴信 (市民ネット)	佐藤 賢一 (政和会)	湊 貴信 (市民ネット)	佐藤 賢一 (政和会)	湊 貴信 (市民ネット)
佐藤 順男 (市民クラブ)	若林 徹 (政和会)	堀川 喜久雄 (創風)	若林 徹 (政和会)	堀川 喜久雄 (創風)	若林 徹 (政和会)
伊藤 順男 (市民クラブ)	堀 友子 (市民クラブ)	伊藤 順男 (市民クラブ)	堀 友子 (市民クラブ)	伊藤 順男 (市民クラブ)	堀 友子 (市民クラブ)
本間 明 (フォーラム輝)	渡部 専一 (創風)	渡部 聖一 (政和会)	渡部 専一 (創風)	渡部 聖一 (政和会)	渡部 専一 (創風)
三浦 秀雄 (政和会)		大関 嘉一 (創風)		大関 嘉一 (創風)	
		本間 明 (フォーラム輝)		本間 明 (フォーラム輝)	

市議会議員の定数を定める条例

定数30人
↓
26人に

平成25年以降の一般選挙から適用



市議会では、9月定例会最終日(9月21日)において議員発案による「市議会議員の定数を定める条例案」を全会一致で可決(欠席1人、退席1人)しました。

同条例は平成25年以降に期日が告示される一般選挙から適用され、定数は現行の30人から4人減の26人となります。

議会改革委員会からの提言書(一部抜粋)

平成17年の合併時までは、議員定数の合計が132人であったが、合併協議により由利本荘市の議会の議員の定数は30人とされ、現在に至るまでその定数が保たれてきた。

他自治体の動向や市民の意向は、さらなる行財政改革を求める傾向にあり、合併時に9万人を超えていた本市の人口も、本年7月末現在で8万5500人を割り込み、次第に減少している傾向にある。

当委員会ではこれらの状況を勘案し、一定程度の定数削減が望ましいという意見が大半を占め、最終的に定数を4人減らすという結論に至った。

なお、少数意見として「民意を的確に反映するためには、削減すべきではない」という意見があったことも申し添える。

議会改革委員会の提言受け、議員発案、全会一致で可決

定数条例の制定については、本会議で全会一致で可決しました。

これは、その前段として「議会改革委員会」(村上亨委員長)において議論を重ねたことによるものです。

昨年6月に各会派からの選出議員と無所属議員で結成した同委員会では、本市議会が抱えるさまざまな課題について検討してきましたが、議員定数についても、本年3月から8月まで、計6回の委員会

を開催し審議を行いました。同委員会では、8月31日付けで、次のとおり議長に対して提言書を提出していますので、その内容(一部抜粋)をお知らせします。

一般選挙とは、地方公共団体の議会の議員選挙において、定数全員について行う選挙です。

会派の構成 (11月10日現在)

2会派(グループ創風・せいゆう会)が9月30日付で解散し、関係議員が同日付で新会派「創風」を結成したほか、渡部聖一議員が10月11日付で会派「政和会」へ所属しましたので、各会派の構成を改めて紹介します。	庶務幹事 渡部 聖一 監事 鈴木 和夫 市民ネット(6人) 会長 伊藤 順男 副会長 長沼 久利 副会長 高橋 信雄 会計 湊 貴信 創風(6人) 会長 佐々木 慶治 副会長 大関 嘉一 副会長 堀川 喜久雄 幹事長 佐藤 譲司 会計 渡部 専一 渡部 功	市民クラブ(4人) 会長 佐藤 勇 副会長 齋藤 作圓 幹事長 井島 市太郎 会計 堀 友子 フォーラム輝(4人) 会長 本間 明 副会長 今野 晃治 政策担当 今野 英元 幹事長 佐々木 勝二 公明党(1人) 代表 伊藤 岩夫 日本共産党(1人) 代表 佐々木 隆一 民主党(1人) 代表 佐佐部 直
---	---	--

市政に対する

一般質問

一般質問は9月5日・6日の2日間にわたって行われ、7人の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をいただきました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。内容は、9月現在のものです。

第5回市議会臨時会(11月10日)

専決処分報告2件、補正予算3件など計7件の案件をいずれも原案可決しました。(補正予算の主なもの)	教育費 市民交流学習センター外壁修繕費 100万円 災害復旧費 公共土木施設災害復旧費(現年災害) 1億3294万円 岩城中学校敷地法面災害復旧費 1467万円
一般会計	高台苑ボイラー貯湯槽交換工事費 338万1千円 土工費 338万1千円 商工費 ぼぼろっこ下水道管修繕費 200万円 土木費 出戸下水路マンホール開口部等修繕費 115万8千円
特別会計	簡易水道事業 岩城地区滝俣浄水場取水施設災害復旧工事費 2587万8千円

制度を利用し森林整備の拡充を

会派 グループ創風

(会派は9月5日現在)

佐々木 慶 治議員



質問 間伐などの活動で発生した二酸化炭素削減量をクレジット化し、削減が困難な企業に売却する仕組みの「オフセット・クレジット」制度を導入し、森林整備の拡充を図るべきと思うが、その考えは。

答弁 8月にオフセット・クレジット制度を通じ、県内の森林による二酸化炭素吸収量の向上を図るため、自治体・森林組合などによる「地域協

東日本大震災を教訓とした防災対策について

会派 公明党

伊藤 岩 夫議員



質問 本市における東日本大震災以後の防災認識について伺う。

答弁 総合的な災害対策において、今後起こりうる災害を想定しながら実現可能なレベルに目標を据えて、対策を推進することが合理的であると認識している。被災者支援システムについては、本市における統合型GISがあり、被災者支援システムの各種機能を取り入れ、本市独自の災害情報管理システムを構築していく。



岩城地域で行われた市総合防災訓練(9月)

質問 業務継続計画の策定について伺う。

答弁 災害など、非常時の対策については、短期的に整備するものと、中・長期的に整備するものを整理し、的確に対応することが重要であり、今後国、県などの計画を調査し、その動向に留意しつつ、行政サービスの停止や低下を生じないように取り組んでいく。

質問 避難場所としての学校施設の整備について伺う。

答弁 現在行われている耐震化工事の他、今後の課題となる、非構造部材の耐震化についても外壁や窓枠など、順次改善を図っていく。今後、統合、改築事業が予定されている小中学校については、災害時に電源確保のできる設備や断水時に飲料水の確保ができる設備、野外の設備についても省エネ型機材の導入を考慮していく。さらには、既存施設の有効活用の観点から、食料や資材の備蓄などについて、さらに迅速な連携方法についても、関連機関と協議していく。

原発問題・本市への避難された皆さんの状況と支援は

会派 日本共産党

佐々木 隆 一議員



質問 東京電力福島第一原子力発電所事故は日本と世界中の人々に大きな衝撃をあたえ、原発に依存したエネルギー政策をこのまま続けていいのかという重大な問題を突きつけている。原発からの撤退と自然エネルギーへの大胆な転換への世界的な流れは大きくなっており、日本国内でも原発の縮小・廃止を求める声は過半数を占めるようになっていく。

質問 歴代政府が推進してきた原発依存のエネルギー政策をこのまま進めていいのか、抜本的な政策転換が必要でないのか。真剣な国民的討論と合意形成が求められている。

質問 福島原発事故は今なお収束の見通しが立たず、被害が全国に拡大する深刻な事態が続いており、放射能によって避難を強いられた住民の皆さんの怒りはいかにばかりかと思われ、本市へ避難された皆さんの状況と支援は。

答弁 本市への避難者は8月末で30世帯74人である。国・県による支援は民間賃貸住宅の借り上げ、ホテルなどでの一時避難の制度があり、これらを活用して対応している。市でも市営住宅への入居に最長1年間の無料措置や緊急雇用対策を活用した臨時職員採用などを行い支援している。

現在の福島原発事故に伴う放射性物質による被爆や食品などの汚染状況などをみると、今後さらに避難者の増加や避難の長期化が考えられるので、関係機関と連携を図りながら、今後も避難者のニーズに合わせた支援を行っていく。

議会の動き

- 7月
- 1日*建設常任委員会協議会
 - 5日*7日*総務常任委員会行政視察(広島県安芸高田市、愛媛県西条市)
 - 6日*8日*産業経済常任委員会行政視察(北海道伊達市・奥尻町)
 - 7日*富山県小矢部市議会行政視察
 - 11日*議会編集特別委員会
 - 12日*14日*教育民生常任委員会行政視察(広島県三次市、岡山市)
 - 12日*14日*建設常任委員会行政視察(北海道江別市・千歳市)
 - 14日*東北市議会議長会理事會・実行運動
 - 15日*総務常任委員会協議会
 - 19日*市と市議会との合同地元要望
 - *山形県西村山地方議長協議会行政視察
 - 20日*21日*市と市議会との合同中央要望

文化交流館カダーレの 駐車場不足について

会派 市民クラブ
堀 友 子議員



質問 市民待望のカダーレが12月19日にオープンするが、駐車場の収容台数が150台とあまりにも少ない。混乱も予想される。対応策は。

答弁 平日の日中はカダーレ駐車場に加え文化交流館の50台、土日祝日などは市役所、セミナーハウス、文化会館および第2庁舎で約4百台分を臨時駐車場として利用いただく。

質問 東日本大震災以来、国民の防災や省エネに対する意識が高まってきた。家庭用非常持出品のモデルを広報に載せてはどうか。「とっさに必要なもの、2・3日必要なもの、あれば便利なもの」などをイラスト入りで掲載しては。

答弁 家庭用非常持出品は救護物資が届くまでの3日間ほどを自定期間とし、「一次」と「二次」の二段階に分けて準備をお願いしたい。一時持出品は食料、飲料水や携帯ラジオ、懐中電灯など最初の一日間をしのぐための物品であり、二次は安全確認後に必要なものである。いずれも広報紙やホームページで紹介する。また、宅配講座などでも説明していく。

質問 命を守るAEDの設置数、管理、救命講習の現状は。

答弁 保育園、小中学校、福祉施設、スポーツ関連施設などに100台、その他公共施設に19台、民間施設に85台となっており、適切な管理についても周知徹底を図っている。救命講習は706回、1万7496人が受講している。今後も継続して実施してまいりたい。



市役所市民ホールに設置されているAED

セシウム検査の独自 実施を

会派 政和会
鈴木 和 夫議員



質問 農林水産物、地場産品の安全安心を流通や消費者に理解していただくため、農地や漁場、森林などの放射性セシウム検査を独自にやるべき。

答弁 JAなどが実施する検査に県の動きに合わせて助成する。市でも測定器2台を購入し表面汚染などの測定を行う。

質問 発光ダイオード(LED)は省エネルギーの優等生である。市の施設から積極的に切り替えていくべき。

答弁 施設の照明や街路灯などをLED照明にすることは省エネ、温暖化対策に効果的で、事業推進の支援を国・県にも強く要望していく。

質問 原発事故による風評被害がある。半年過ぎて東電の補償体制がみえない。これでは現場はもたない。

国の補償体制が整うまで利用できる基金創設を望む。

答弁 融資に対する利子補給制度を創設した。補助金や利子補給もしていく。国の責任などの基準に不確定な部分が多く請求ができるかなど課題が多い。可能な支援には迅速に対応していく。勉強を重ねる。

質問 介護保険の認定待機者は今後増え続けていく。特養、介護老人保健施設を増設すべき。実態を伺う。

答弁 要支援者、要介護者共に増加していく。地域包括支援センターなどから実態の把握に努めている。

入所申込者の状況と給付費に係わる財政負担、保険料とのバランスを考慮しサービス事業量を見込んでいく。



は、今後の検討事項とする。

由利本荘市合併10周年 事業について

会派 せいゆう会
(会派は9月6日現在)
佐藤 謙 司議員



質問 合併10周年事業として「全日本マスターズスキー大会」を開催しては。

答弁 平成27年度は佳節を祝い記念式典のほか、各種事業の開催を目指す。スキー大会を含め、本市が誇る「山・川・海」の四季を舞台とした事業の開催により、躍進する本市の姿をアピールしていく。

質問 猿倉温泉3号井温泉・ガスなどの活用は。

答弁 ガスの安定供給が可能であり、約5年で設備投資を上回る光熱費の削減効果が見込まれ、来年度の施設整備(カスタービン発電)に取り組んでいく。足湯の整備について

質問 除雪(豪雪)対策について。

答弁 記録的な豪雪のため、道路雪害対策本部を設置した。除雪体制については、地域の実情に合った機械配置、地域事情に精通している人員での現体制が適当と考えている。公共施設の除雪対策については、きめ細やかな状況の確認と的確な判断のもと、状況に応じた除雪機械の出動をする。



記録的な豪雪と
なった昨日

質問 消防署・分署の行政改革について。

答弁 現在の署所の配置が効果的と考えているが、新庁舎の建設に伴い、人員や車両の配置は見直す必要がある。現在、人事・企画など全体的な事務のほか、本荘地域の事務は、消防本部で所管しているが、今後、消防団事務や消防施設管理について、他市を参考に検討する。

31日*第3回定例会本会議
(開会)
*議会議員政治倫理審査会

9月

5日~6日*第3回定例会本会議(一般質問)
5日*議会報編集特別委員会
6日*決算審査特別委員会
*会派代表者会議
*議会改革委員会
7日~9日*各常任委員会・決算審査特別委員会分科会
12日*文化交流館整備特別委員会・決算審査特別委員会分科会
13日*決算審査特別委員会主査会議
14日*議会議員政治倫理審査会
16日*議会改革委員会
*決算審査特別委員会
*会派代表者会議

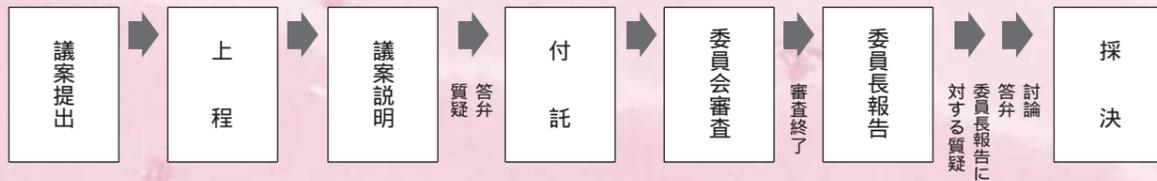
8月

3日*東北日本海沿岸市町村議会協議会中央要望
4日*議会改革委員会
*文化交流館整備特別委員会協議会
18日~19日*秋田県市議会議長会実行運動および研修視察
22日~23日*東北日本海沿岸市町村議会協議会役員会および総会
23日*議会改革委員会
24日*議会運営委員会

常任委員会報告(Q&A)

上程(議事日程に組み入れ、議題として審議の対象とすること)された議案は各常任委員会および特別委員会に付託されます。各委員会では、議案および報告事項について慎重に審議されています。

～委員会付託の流れ～



建設常任委員会

Q、合併浄化槽の設置や管理など、整備手法が地域により異なっているが、その内容について伺いたい。

A、下水道整備にあたっては公共下水道、農業集落排水などの集合処理を基本としているが、管路の敷設経費などの観点から個別処理の合併浄化槽の普及も併せて進めてきた。農業集落排水事業による集合処理の補完のための合併浄化槽の整備については、本荘・大内・西目地域では受益者から負担金と使用料をいただく

Q、由利橋架け替え事業で、約640万円増の変更契約となった内容について伺いたい。

A、橋脚工事請負変更契約の内容については、橋脚本体部の建設の掘削時において、中間



由利橋架け替え事業を現地調査(9月)

産業経済常任委員会

Q、産学共同研究開発助成事業補助金の追加と債務負担行為について伺う。

A、この事業は、新産業の創出により、地域経済の活性化を図るため、市内中小企業が行う大学や公設試験機関などとの共同による新技術・新製品開発などへの取り組みに要する経費を補助するものである。このほど5つの事業が認定されたことに伴い追加するもので、いずれも来年度までの継続事業であるため、平成24年度について債務負担行為

Q、文化交流館「カダレ」内に設置予定の地域物産館の運営について伺う。

A、カダレ内の地域物産館の運営は、市が関係団体とともに組織する経営委員会の指導のもと、農産物などの直売を行う市民・グループおよび特産品などの販売を行う組合員により組織される市特産品販売組合が行う。また、地域おこし協力隊も特産品の振興および研修も兼ねて運営に関

Q、第三セクターへの指定管理委託料および補助金の支援について伺う。

A、豪雪、震災などの影響により相次ぐ宿泊・宴会などのキャンセルによって、今年1月～6月までの入り込み客などの減少に歯止めがかからなかったため、震災等減収に伴う補填という位置付けで第三セクターを支援するものである。過去2年間の1月～6月までの収益の平均と今年の1月



各地域を回り、施設の運営状況などを調査(9月)

～6月までの収益を比較し、減収した額の2分の1を支援するものである。

教育民生常任委員会

Q、新消防庁舎には女性消防士の仮眠室や非常用自家発電設備などを整備することだが、3階建ての整備計画で十分なのか。

A、消防庁舎建設の基本的な考えは、これまで3階建てとしてきているが、これは、津波対策上、階の高さの標高を考慮し、1階を2階相当分の高さとして津波の流れを通り抜けやすくし、その上に2階、3階を上げるものである。階数を高くすれば消防機能としては使い勝手が悪くなる

Q、30人以下学級実現を求め、本市の現状は。

A、30人以下学級が実現した場合、今年度の児童生徒数で試算してみると、小学校で30、中学校で15の学級増となり、教職員の定数増が見込まれる反面、場合によっては、1クラスの人数が10数人という学

級ができることになり、学習集団として適正なのかという課題がある。

本市では、今年4月から小学校1年生で35人以下学級が実現しており、また、2年生以上で36人以上の学級数は小学校で7学級、中学校で8学級という状況である。

なお、30人以下学級となった場合、本市の小学校では、14学級が10数人程度の学級となることから、本市においては、必ずしも適正な学習集団にはならないと考える。



本市における「30人以下学級」のメリット、デメリットを議論

総務常任委員会

Q、現在、本庁舎耐震改修計画が進められているが、その概要を伺いたい。また、10年後には新庁舎建て替えも検討されているようだが、伺いたい。

A、平成17年度に耐震改修促進法の一部が改正され、平成27年度末までに特定建築物の少なくとも9割は耐震化することになっている。

市本庁舎は昭和44年の建築であり、平成22年度に耐震診断を行った結果、構造耐震指標は、地上1階から4階まで

低く、「地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、または崩壊する危険性が高い」とされた。その結果を受け、庁舎に検討委員会を設置し、総合的な本庁舎の整備方針の検討を進めてきたが、東日本大震災を踏まえ、この計画をもって早急な耐震改修整備を目指すものである。

今定例会に実施設計委託料を補正計上したが、工事期間は平成24年と25年の2カ年とし、概算工事費は約5億円、国庫補助金と合併特例債で手

当てする。耐震補強工事後の使用年数は10年から15年となる。そして、執務面積の減少に対応すると共に、西目総合支所に教育委員会を、第2庁舎に建設部を移転する方向で検討する。以上のようなことが概要である。

また、庁舎建設への50%の積立要件が今年4月よりなくなり、国の方針として、充当できる合併特例債の活用期間が延長されるとの情報の下での検討とご理解いただきたい。



耐震化が計画されている市役所本庁舎

平成23年度一般会計補正予算 4億6,682万円を追加

平成22年度一般会計・特別会計・企業会計決算を認定
公平負担、財源確保のために収入率の向上を！

平成23年第3回市議会定例会（9月）は、8月31日から9月21日までの22日間の会期で開催されました。今定例会への提出議案は、最終日に議員提案として追加提出された市議会議員の定数を定める条例制定の案件を含め、一般会計および特別会計補正予算専決処分報告3件、決算認定18件、人事案件1件、条例関係7件、各会計補正予算関係15件、契約関係などのその他案件13件の計57件。そのほか、委員会提案として意見書6件が上程され、各案件が慎重審議された結果、原案どおり承認・認定・可決されました。また、請願4件、陳情3件を採択（うち2件趣旨採択）としたほか、継続審査となっている後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書提出の請願については、再度継続審査としました。

決算審査特別委員会

平成22年度決算審査のため決算審査特別委員会が設置され、各常任委員会および文化交流館整備特別委員会をそれぞれ分科会として、他議案と並行して審査しました。

平成22年度一般会計の歳入総額は530億4570万4千円で、前年度比は9億1420万4千円（1.7%）の減。歳出総額は508億12万9千円で、前年度比は14億7830万8千円（2.8%）の減となり、歳入歳出差引額は22億4457万5千円です。これから翌年度に繰

り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、17億9274万7千円の赤字となっています。一方、特別会計（15会計）

の歳入総額は186億921万1千円、歳出総額は174億5426万2千円で、歳入歳出差引額は11億5494万9千円となっています。

主な財政分析指標	見込値
*実質収支比率	5.9%
*経常収支比率	89.1%
*財政力指数	0.34%
*標準財政規模	31,169,415千円

補正予算の主なもの

一般会計

一般会計は、歳入歳出をそれぞれ4億6682万円増額し、総額を473億2943万7千円としています。

総務費

- コミュニティバス購入費 1046万円
- 住民基本台帳システム改修費 2984万7千円
- 地域情報化推進事業（光ケーブル移設費） 1173万5千円
- コミュニティ活動促進費 1173万5千円
- （由利米山集落遊具設置補助金） 220万円
- 本庁舎耐震改修工事実施設計業務委託料 1622万1千円
- 民生費 605万1千円
- 安心子ども基金事業 56万7千円
- 介護施設等発電機購入事業 605万1千円
- 既存施設防災改修等及びユニット化改修整備補助金 1300万円

衛生費

感染症等予防対策費 1425万5千円



労働費

- 本荘労働青少年ホーム管理費 494万3千円
- 農林水産業費 82万4千円
- 地域ブランド「秋田由利牛」PR事業 82万4千円
- 排水強化事業費補助金 690万円
- 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 580万4千円
- 林道外山線復旧（路線付け替え）費用 540万円
- 県単局所防災事業（本荘北ノ股） 150万円
- 西目漁港整備事業 2055万円

商工費

- 「カターレ」地域物産館備品購入費 1150万円
- 地域力創造アドバイザー報酬費 116万5千円
- 土木費 116万5千円
- 文化交流館建設工事東日本大震災影響増加分 4591万6千円
- 消防費 3647万円
- 消防施設等維持事業費 3647万円
- 東北地方太平洋沖地震対策費 307万4千円
- 消防団員等公務災害補償協会負担金 4108万6千円
- 教育費 229万6千円
- 川内小・笹子小解体工事実施設計費 229万6千円
- 鳥海統合小学校校歌・校章作成事業 90万円
- 西目幼稚園自家用発電機購入費 34万円
- 本荘文化会館管理費 339万1千円
- 本荘文化会館等解体工事実施設計業務委託 491万4千円
- 岩城・松ヶ崎統合小学校造成地下流排水路測量設計業務委託 333万6千円

災害復旧費

- 農地農業用施設災害復旧事業（本荘・矢島・鳥海） 1600万円
- 林道災害復旧単独事業（由利） 1550万円
- 公共土木施設災害復旧費（現年災害） 2700万円
- 公共土木施設災害復旧費（単独災害） 1342万6千円

特別会計

- 国民健康保険 後期高齢者支援金、介護納付金などの追加 1億2818万3千円
- 診療所運営 医療機器修繕などの追加 344万円
- 情報センター ケーブルテレビ伝送路の復旧、新規引込・加入取次手数料の追加 1110万5千円
- 地域情報化事業 光ケーブルの復旧、支障移転による追加 852万8千円

条例関係

市議会議員の定数を定める条例の制定（詳細は2ページに掲載）
市税条例の一部改正
個人市民税寄付金控除の適用下限額を5千円から2千円に引き下げるほか、申告等の義務違反罰則を見直し、過料等の上限を3万円から10万円に引き上げる。

人事案件

人権擁護委員の推薦
菊地喜世子氏
（再任：岩城勝手）

平成22年度 各会計決算額

会計別	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	53,045,704	50,801,129	2,244,575	
特別会計	国民健康保険	10,118,832	9,219,687	899,145
	老人保健	5,476	5,476	0
	後期高齢者医療	699,760	698,586	1,174
	休日応急診療所	21,061	17,370	3,691
	情報センター	344,426	328,449	15,977
	地域情報化	134,673	127,284	7,389
	奨学資金	82,980	76,640	6,340
	介護サービス	1,075,228	948,948	126,280
	下水道	2,381,886	2,334,544	47,342
	集落排水	2,257,528	2,236,220	21,308
	簡易水道	1,315,740	1,307,128	8,612
	スキー場	168,902	151,594	17,308
	小友財産区	1,689	1,393	296
北内越財産区	19	18	1	
松ヶ崎財産区	1,011	925	86	
計	18,609,211	17,454,262	1,154,949	
企業会計	水道事業会計	1,406,142	1,215,541	190,601
	ガス事業会計	1,041,312	1,013,910	27,402
	計	2,447,454	2,229,451	218,003

平成22年度の主な事業

- 移動通信用鉄塔施設整備事業（25基） 3億1103万円
- 岩谷児童館改築事業 9047万円
- 遠隔地域用再来受付システム事業（鳥海・矢島・東由利） 1553万3千円
- 子宮頸がん予防ワクチン接種料助成事業 1140万6千円
- 統合家畜市場整備事業（用地購入） 2億2861万円
- 由利橋架替事業（上下部工） 4億6046万4千円
- まちづくり交付金事業（本荘市街地区II文化交流館、表尾崎町線・東町南線、大町銀座通線改良工事など） 19億4027万4千円
- 住宅リフォーム資金助成事業 2億33万7千円
- 鳥海地域統合小学校建設事業（実施設計・用地購入） 2447万3千円
- 新山小学校屋内体育館改築事業 3億7082万4千円
- 介護サービス事業 備品購入費の追加 495万8千円
- 下水道事業 消費税納付などの追加 1599万5千円
- 集落排水事業 葛岡新田乾燥汚泥処理施設経費、東鮎川処理施設修繕消費税納付などの追加 1382万3千円
- 小友財産区 間伐材業務委託の追加 405万7千円

議長公務・交際費 報告 (平成23年7月～9月分)

公務報告 (7～9月)

月	日	行 事
7	1 金	無錫市国際友好都市交流モニターツアー視察団表敬訪問・歓迎レセプション
	3 日	市消防団大内支団代表選考会
	5 火	秋田県神社庁由利支部神社関係者大会
	7 木	富山県小矢部市議会行政視察、市旅行死亡人並びに無縁故死亡人供養法要
	9 土	旧藩祭
	12 火	教育民生常任委員会行政視察(広島県三次市、岡山県岡山市)(～14日)
	14 木	東北市議会議長会理事会(東京都)
	15 金	市婦人問題研究会(ブロック研修会)
	16 土	本荘マリナー海水浴場安全祈願祭
	17 日	市消防訓練大会
8	19 火	市との合同要望(市内・秋田市)
	20 水	市との合同要望(仙台市・東京都)(～21日)
	22 金	議会運営委員会
	23 土	由利畜産共進会、褒章授与式・祝賀会
	25 月	会派代表者会議、国道107号整備促進期成同盟会・秋田県国道108号鳥海ライン整備促進期成同盟会合同総会
	26 火	秋田県市議会議長会定例会(秋田市)
	27 水	会派代表者会議、議会運営委員会、市議会臨時会
	28 木	本荘由利広域市町村圏組合議会議員による広域施設現地視察・懇談会
	30 土	村上佐左衛門氏の藍綬褒章受章を祝う会
	9	31 日
3 水		東北日本海沿岸市町村議会協議会要望会(東京都)
4 木		議会改革委員会
5 金		市米まつり実行委員会
8 月		全国高等学校総合体育大会女子ソフトボール競技開会式
9 火		全国高等学校総合体育大会女子ソフトボール競技始球式、(財)本荘由利産業科学技術振興財団評議員会
17 水		全国高等学校総合体育大会ヨット競技開会式
18 木		秋田県市議会議長会実行運動および研修視察(東京都・高知市)(～19日)
19 金		秋田プリマ食品50周年記念式典
20 土		社会福祉法人つるまい福祉会創立10周年記念式典、日韓児童交流絵画コンテスト表彰式、JCI Korea 梁山 歓迎レセプション
10	22 月	東北日本海沿岸市町村議会協議会役員会および総会(～23日)
	23 火	議会改革委員会
	24 水	議会運営委員会、高松友好都市親善交流協会歓迎交流会
	25 木	秋田県統合家畜市場建設工事起工式
	26 金	本荘地区老人クラブ連合会福祉展授賞式
	30 火	市戦没者追悼式
	31 水	市議会定例会本会議(開会)
	9 月	石川善兵衛翁の功績をたたえる植林祭、はまなすの郷西目に想いをよせる会

月	日	行 事
7	31 日	全国高等学校総合体育大会男子ソフトボール競技開会式・レセプション
	3 水	東北日本海沿岸市町村議会協議会要望会(東京都)
	4 木	議会改革委員会
	5 金	市米まつり実行委員会
	8 月	全国高等学校総合体育大会女子ソフトボール競技開会式
	9 火	全国高等学校総合体育大会女子ソフトボール競技始球式、(財)本荘由利産業科学技術振興財団評議員会
	17 水	全国高等学校総合体育大会ヨット競技開会式
	18 木	秋田県市議会議長会実行運動および研修視察(東京都・高知市)(～19日)
	19 金	秋田プリマ食品50周年記念式典
	20 土	社会福祉法人つるまい福祉会創立10周年記念式典、日韓児童交流絵画コンテスト表彰式、JCI Korea 梁山 歓迎レセプション
8	22 月	東北日本海沿岸市町村議会協議会役員会および総会(～23日)
	23 火	議会改革委員会
	24 水	議会運営委員会、高松友好都市親善交流協会歓迎交流会
	25 木	秋田県統合家畜市場建設工事起工式
	26 金	本荘地区老人クラブ連合会福祉展授賞式
	30 火	市戦没者追悼式
	31 水	市議会定例会本会議(開会)
	9 月	石川善兵衛翁の功績をたたえる植林祭、はまなすの郷西目に想いをよせる会

月	日	行 事
7	4 日	市総合防災訓練、佐々木秀綱氏旭日双光章受章祝賀会
	5 月	市議会定例会本会議(一般質問)
	6 火	市議会定例会本会議(一般質問)会派代表者会議、議会改革委員会
	7 水	市議会定例会常任委員会(～9日)ショートスティ&デイサービス「アルメリアの里」竣工披露祝賀会
	9 金	由利組合総合病院運営委員会
	10 土	秋田馬子唄全国大会、西目地域敬老会
	11 日	子吉川レガッタ2011(市民ボート大会)開会式、松ヶ崎地区敬老会、南内越地区敬老会
	14 水	国民体育大会社行会
	15 木	岩城地域敬老会
	16 金	東由利地域敬老会、決算審査特別委員会、会派代表者会議
8	17 土	堀清志氏瑞宝単光章受章祝賀会
	20 火	子吉川地区踏切拡幅に係る要望対応議会運営委員会、市議会定例会本会議(閉会)
	21 水	鳥海地域統合小学校建設工事安全祈願祭並びに起工式、いわき市副市長来局時対応(災害支援の御礼)
	22 木	全国ボート場所在市町村協議会議長懇話会、全国市町村交流レガッタ豊岡大会(兵庫県)(～25日)
	24 土	大内地域敬老会(岩谷・下川大内地区)
	27 火	大内地域敬老会(岩谷・上川大内地区)
	28 水	「東証上場の森」植樹祭、全国銘柄牛肉をまるごと味わいづくす会
	30 金	

交際費報告 (7～9月)

月	日	支出内容	支出額
7	1 金	無錫市国際友好都市交流モニターツアー視察団歓迎レセプション会費	6,000
	5 火	総務常任委員会行政視察お土産代(広島県安芸高田市、愛媛県西条市)(～7日)	8,227
	6 水	産業経済常任委員会行政視察お土産代(北海道伊達市、奥尻町)(～8日)	7,680
	7 木	富山県小矢部市議会行政視察茶菓子代	1,074
	12 火	教育民生常任委員会行政視察お土産代(広島県三次市、岡山県岡山市)(～14日)	7,460
	19 火	建設常任委員会行政視察お土産代(北海道江別市、千歳市)(～14日)	7,040
	23 土	山形県西村山地方議長協議会行政視察茶菓子代	1,890
	23 土	由利畜産共進会褒章授与式・祝賀会寸志	2,646
	30 土	村上佐左衛門氏の藍綬褒章受章を祝う会費	5,000
	31 日	全国高等学校総合体育大会男子ソフトボール競技レセプション会費	5,000
8	4 木	議長名刺印刷代	3,500
	8 月	全国高等学校総合体育大会女子ソフトボール競技レセプション会費(土田副議長代理出席)	5,000
	19 金	秋田プリマ食品50周年記念式典へ御祝い	10,000
	20 土	社会福祉法人つるまい福祉会創立10周年記念式典へ御祝い	10,000
9	20 土	JCI Korea 梁山歓迎レセプション会費	5,000
	20 土	JCI Korea 梁山来市時お土産代	5,880
	24 水	高松友好都市親善交流協会歓迎交流会会費	5,000

月	日	支出内容	支出額
7	1 木	石川善兵衛翁の功績をたたえる植林祭祝賀会会費	3,000
	4 日	はまなすの郷西目に想いをよせる会会費	3,000
	7 水	佐々木秀綱氏旭日双光章受章祝賀会会費	8,000
	10 土	竣工披露祝賀会へ御祝い	10,000
	11 日	西目地域敬老会へ御祝い	3,348
	14 水	松ヶ崎地区敬老会へ御祝い	3,420
	15 木	南内越地区敬老会へ御祝い	3,380
	16 金	国民体育大会健闘料	20,000
	17 土	岩城地域敬老会へ御祝い	3,346
	17 土	東由利地域敬老会へ御祝い	3,360
8	17 土	堀清志氏瑞宝単光章受章祝賀会会費	7,000
	22 木	鳥海地域敬老会へ御祝い(土田副議長代理出席)	3,160
	22 木	いわき市副市長来局時お土産代	8,820
	25 日	石輪地区敬老会へ御祝い(佐藤竹夫議員代理出席)	3,400
	27 火	大内地域敬老会(岩谷・下川大内地区)へ御祝い	3,100
	28 水	大内地域敬老会(岩谷・上川大内地区)へ御祝い	3,100
	30 金	全国銘柄牛肉をまるごと味わいづくす会会費	7,000

甲事 (円)

件数	1件	支出額	10,000
----	----	-----	--------

各月の交際費合計(甲事除く) (円)

件数	7月	8月	9月
件数	10件	7件	17件
集計額	52,017	44,380	96,434

その他案件

鳥海地域統合小学校建設建築主
体工事請負契約の締結
山科建設(株)・伊藤工業(株)特
定建設工事共同企業体と6億
636万3000円で工事請負
契約を締結するもの。
小型動力ポンプ付積載車購
入契約の締結
由利・鳥海・西目地域に配
備する3台を、(株)高義商会と
2331万円で購入契約を締
結するもの。
本荘由利総合運動公園改修
事業水林球場建築工事請負
契約の締結
平成23年度建築工事を、(株)
三浦工務店秋田支店と1億5
025万5千円で工事請負契
約を締結するもの。
本荘由利総合運動公園改修
事業水林球場スコアボード
建築工事請負契約の締結
(株)岡建設工業と1億64
82万9千円で工事請負契約
を締結するもの。
由利橋架替事業橋脚工事請
負変更契約の締結
床掘り時の砂や水の噴出対
策での薬品注入工事の追加な

どで、鹿島・村岡特定工事共
同建設企業体との請負契約金
額を635万8800円増額
し、3億8149万1250
円とするもの。
(仮称)文化複合施設建設
工事請負変更契約の締結
戸田建設(株)東北支店との請
負契約を、東日本大震災の影
響による諸経費等の増高分の
うち、契約額の1%を超える
市負担分4591万5450
円を増額し、58億8270万
7950円とするもの。
コミニティバス車両購入
契約の締結
岩城・大内・鳥海に導入す
る小型低床バス4台を、西東
北日野自動車(株)秋田支店と6
825万円で購入契約を締結
するもの。

請願・陳情

今定例会では請願4件、陳
情3件が上程、審査されまし
たが、結果は次のとおりです。
採択
・漁業用軽油にかかる軽油引
取税の免税措置に関する意
見書提出についての請願
(秋田県漁業協同組合)

第4回市議会臨時会(7月)

平成23年第4回市議会臨時会(7月)が7月27日、1日
間の会期で開催されました。提出された議案は、6月24日
に発生した豪雨災害に関する案件が主なもので、専決処分
報告3件のほか、条例関係1件、補正予算関係3件、その
他2件の計9件。採決では、消防庁舎建設設計委託料を減
額する修正動議が提出されましたが、これを否決して、い
ずれも承認・可決としました。主な補正予算は次のとおりです。

農林水産業費	541万9千円
西滝沢水辺プラザ多目的 広場水害堆積土除去費	541万9千円
治山事業費	5820万6千円
農地農業用施設災害復旧 事業費補助金	7182万5千円
公共土木施設災害復旧費 (現年災害)	8億4061万1千円
(単独災害)	1億4057万円
商工費	
本荘工業団地調整池水害 修繕費	220万円
消防費	
消防庁舎建設基本設計委 託料	1600万円
災害復旧費	
林道災害復旧事業費	2億6182万円

意見書

採択された請願および陳情
に関する意見書5件と、「す
べての原子力発電所の段階的
な廃止を求める意見書」が委
員会発案で上程、可決され、
関係機関に送付されました。

代表理事組合長 山本 健蔵
(紹介議員 齋藤 作園)
地方財政の充実・強化を求
める意見書提出についての
請願
(連合秋田本荘地域協議会
議長 柳田 保)
(紹介議員 本間 明)
・米の先物取引試験上場の申
止を求める意見書提出につ
いての請願
(秋田県米価対策共闘会議
議長 佐藤長右衛門)
(紹介議員 佐々木隆一)
地方消費者行政充実のため

の国による支援を求める意
見書提出についての陳情
(秋田弁護士会 会長 三浦 清)
・義務教育費国庫負担制度堅
持及び国庫負担2分の1復
元を求める意見書提出につ
いての陳情
(秋田県教職員組合
執行委員長 伊藤正通
外1名)
趣旨採択
・全ての原発の速やかな停止
と廃止を求める意見書提出
についての請願
(市民学習グループviv
外1名)

世話人 東海林郁子
(紹介議員 今野 英元)
・30人以下学級実現を求め
る意見書提出についての陳情
(秋田県教職員組合
執行委員長 伊藤正通
外1名)

総務常任委員会行政視察は、7月5日から7日までの3日間の日程で行いました。

第1日目の7月5日には、広島県安芸高田市を訪れ、視察事項としては、「新公共交通システムについて」、「地域振興会について」、「翌日の6日は愛媛県西条市において、「防災対策事業について」、「各担当者から説明を伺い、最終日には松山市を視察しました。」

初日視察の安芸高田市は、「3本の矢」で有名な戦国武将毛利元就公が生誕した所であり、平成16年3月に6町が合併した人口約3万2千人の市であり、人口115万人の政令指定都市広島市に隣接し、本市と同じく少子高齢化と過疎化が進行している自治体となっています。

新公共交通システムは、路線バス、予約乗合（いわゆる「デマンド型」の「お太助ワゴン」）、そして市町村運営有償運送の3つの公共交通の組み合わせにより成り立っており、市内全域をカバーし、通院通学買物など市民の生活に密着した体系となっています。なお、赤字部門に関しては、過疎債対応の財政支援を行っているようです。

視察2日目の西条市は、平成16年11月に2市2町が合併し、人口約11万4千人の新「西条市」として発足したものです。

産業経済常任委員会は、7月6日から8日までの日程で、北海道伊達市、北海道奥尻町を視察しました。その中から伊達市を報告します。

伊達市では、市の豊かな食資源を十分に生かすため、食を通じたまちおこしとして、「伊達ウエルシーフード構想」を策定しました。農・水・畜産業に関わる生産者、食に関わる加工・小売・飲食業者、さらに消費者を含め、市全体で行おうとするものです。

そこで、伊達市では構想の実現に向けた指針を作成し、短期的・中長期的な取り組みの方向を示し、平均20〜23軒が出店する「だて軽トラ日曜朝市」や「浜のかあちゃん朝市」など特徴のある事業を展開しています。

また、伊達市は面積の約72%が森林という豊かな資源に恵まれており、除間伐の際に不要となった木材（カラマツ）を原料とし、地球にやさしい環境づくりを目的に新エネルギー源としての「木質ペレット」の普及を推進しています。

環境省の「環境と経済の好循環のまちモデル事業（補助率2/3）」を活用したペレットプラント建設に係る事業費は約3億4千万円。製造能力は、年間最大2千トンであります。

また、ペレットストーブ・ボイラーなどの購入に対する補助制度もあり、公共・民間施設合わせストーブは57台

西条市は、平成16年の台風による大被害を教訓として、小学校6年生を対象とする「12歳教育推進事業」で防災キャンプや防災サミットなどを実施するなど、災害に備えるためのさまざまな取り組みを行っており、防災知識の普及により国連からも高い評価を受けています。



安芸高田市では「新公共交通システム」地域振興会」について視察

総務 常任委員会

行政

産業経済 常任委員会

視察

教育民生 常任委員会

建設 常任委員会

当委員会は、7月12日から14日までの日程で、広島県三次市・岡山県岡山市の2市を視察しました。



みよし運動公園野球場で人工芝について説明を受ける

にあり、建設総事業費が約33億円、全面人工芝でナイター照明があり、収容人員は約1万6千人であります。また、運動公園一帯は、平成18年からミスノ（株）が指定管理者として管理運営にあたり、その管理運営費は年間約8400万円とのことでありました。

人工芝と天然芝の経費比較では、人工芝は初期費用は高いものの、維持管理面や耐久性を考慮すると総額では天然芝より安価であるとの説明に、野球のみならず、イベントなどで利用頻度を上げる対策の重要性を認識したところでありました。

次に、岡山市における地球温暖化対策への取り組みについて視察しました。岡山市では、地域省エネルギービジョンを策定し、二酸化炭素削減の目標値を示しながら、市民、事業者の取り組み状況やアンケート結果などを踏まえ、重点行動計画を策定しており、実施事業としては、住宅、事業所への太陽光発電システムの導入、市施設へのLED照明の導入促進、市民共同発電事業の推進、ライトダウンキャンペーンの実施、電気自動車の導入補助市有施設への充電設備設置、公用車への電気自動車の導入などがありました。本市でも今年度策定の環境基本計画をベースに、さらに行動的実践的な独自のビジョンの策定と、実現可能な取り組みが必要だと実感しました。

を渡る美原大橋は、橋長が972m、全幅員が29mと規模については5倍以上であります。橋の点検については、国土交通省の「橋梁点検要領」に基づいているが、斜張橋の重要な部材である、主塔、ケーブル、定着部、支承については、補充する点検マニュアルを作成している。塩害による腐蝕対策、落雷、着雪、落雪事故など想定しているが現在のところ起きていないとの説明でありました。



「美原大橋」に新由利橋の姿を重ねながらの視察

建設常任委員会の行政視察は、7月12日から14日までの3日間の日程で行いました。

視察先は、北海道江別市の「美原大橋」と千歳市の「公営住宅ストック総合活用計画」についてでありました。

美原大橋は、本市で建設中の新由利橋と同様の斜張橋であり、橋梁形式の特徴や維持管理の業況および今後の課題について伺ってまいりました。

新由利橋の橋長は190m、全幅員は19mと予定されております。石狩川



施設概要の説明に聞き入る委員

ボイラーは62基設置されています。CO2排出量削減と、近年の原油価格高騰に対抗するコスト削減の観点から注目を浴びているとのことでした。

本市も山林が面積の75%を占めるなど、資源が豊富であります。先進地事例を参考に農林畜水産業を総合的に結びつけ、第一次産業を基盤に地域産業振興の推進を図らなければならないと思います。

今回の研修は、初めに県立大学が開発に取り組んでいる、間伐材などを砕き、木質系バイオマスとして石油資源に代わる原材料となる微粉末を作る粉碎機を視察し、また、研究に取り組んでいる高橋武彦助教から研究成果について説明を受けました。

次に、本荘由利森林組合の製材工場を視察したほか、組合本所で組織の状況や、管内の森林資源の概要などを小松佳和代表理事組合長から学び、森林管理の大切さを再認識いたしました。

最後に、木質パウダーを用いてボイラーに活用するなど、木材の地産地消に取り組んでいる和歌山県内の事例を、エスケイエンジニアリング株式の山口明取締役総務部長から説明を受けました。これらの研修を、当地域の林産業活性化に役立てようと、参加した議員一同が心を新たにしました。



本荘由利森林組合では製材工場を視察

当部会では10月26日、県農林水産技術センター農業試験場を訪れ、研修会を行いました。

明治24年の創設以来120年の歴史をもち、その間、農業県秋田のブランド創出に大きく貢献されています。おいしい米や経済性・用途などを考慮した多収米・加工米の試験栽培、野菜・花きの新品種開発と、実に多岐にわたる研究がなされています。多くの県民が生業とする農業所得の向上を目指し、指導の立場にある県および市町村行政や秋田JAGグループなどの存在の大切さを再認識したところでした。

県下の農業生産高は往時に比較して半分にも満たない状況に落ち込んでおります。農業県秋田の起死回生の策はまさに同センター農業試験場にあり、との思いを新たにしました。



農業試験場職員の説明に聞き入る議員

農水部会



アニメーションでの生産工程説明の後、実際の生産ラインを見学

商工部会

TDK MCC本荘工場が竣工して3年目。10月14日、商工部員をはじめ16人の議員が操業以来、初めて工場視察を行いました。7万5千坪という敷地は東京ドーム5個分に相当し、総建設費513億円、800人の社員が2交代制で月産120億個の積層セラミックコンデンサ（蓄電器）を生産しています。

工場には350坪の廊下があり、それに沿ってコンデンサ生産（積層切断、焼成、メッキ、検査、出荷）が行われています。この製品は「薄く、たくさん積み上げる」ことを特徴とし、小型化、大容量化の実現でテレビ、デジタルカメラ、パソコン、車など、全世界で使用されています。円高など不安定な経済状況ではありますが、今後さらなる業績の向上と、より一層の地元雇用創出につながることを期待しています。



鳥海山大物忌神社蔵岡口ノ宮で伊藤宮司の説明を聞く参加議員

観光部会

当部会では、「国指定史跡 鳥海山」への理解を深め、本市の観光振興との連携について調査しようと、10月4日、同史跡として指定されているにかほ市「金峰神社」、山形県遊佐町の「鳥海山大物忌神社吹浦口ノ宮」「蔵岡口ノ宮」を14人の議員で現地視察しました。

本市当局のほか、両市町担当のご協力と、鳥海山大物忌神社伊藤眞垣宮司のご好意の下、各神社の成り立ちや鳥海山信仰の歴史などを丁寧にご教示いただきました。今までは本市の立場からしか考えられなかった貴重な観光資源「鳥海山」を、別の視点・角度から見直す良い機会になったと同時に、「環鳥海」を合言葉に、関係市町と連携した新たな観光振興策の可能性を感じた視察となりました。

市民の声

時代の流れと共に

西目地域 佐々木 行弘

2児の父親となり、保育園や幼稚園へ行く機会が多くなりました。いつも感じることは、園児の人数が私の当時に比べ少ないということです。（約3分の2程度）

当時を思い出すと、「浜しょ」「山しょ」などと分かれるぐらい同年代がいたものです。そうした中で、高学年の子どもが低学年の子どもと一緒にサッカーや野球をしたりとコミュニケーションが自然と上手くとれてきたように思います。

自分の子ども達の世代が、どんな遊びをし、どのようにコミュニケーションをとっていくのか時折ふと心配になります。

少子高齢化社会といわれる昨今、世代を超えた繋がりや、子どものころに親や友達、地域から自然と教わり身につくコミュニケーション力。それらを育む環境がこれから重要になってくるのだと思います。

時代の流れと共に、何が目に見えない大切な部分も流されないよう、受け継がれてきた地域の文化や生活を守っていききたいものです。

由利本荘市になって早6年。各地域を越えて、明るく住みよい街となるよう、さらなる発展を期待します。

市議会議員 政治倫理審査会

審査報告

このほど、高橋和子議員に対する市議会議員政治倫理条例に関する審査請求書が提出され、疑義について審査しましたので、その審査結果などを報告します。

議員が関係する私企業等と市の間で締結された10万円を超える請負契約など（平成23年1月分～3月分）について、市長から議長へ報告があり、その内容は6月定例会において議会に報告され、市議会だより第25号（8月1日発行）でも市民に公表されました。

その内容報告を受け、6月17日付けで8人の市議会議員（本間明議員、今野晃治議員、渡部専一議員、堀川喜久雄議員、作佐部直議員、大関嘉一議員、井島市太郎議員、佐々

木勝二議員）の連署により、審査請求書が提出されたものです。

（作佐部議員が審査会の委員であり、請求議員にはなれなかったため、7月27日付けで作佐部議員を除く7人の請求議員に補正されました）

議長から審査を付託された「議会議員政治倫理審査会」では、計4回の審査会を開催、9月22日付けで審査結果を議長に報告しました。

審査結果
政治倫理上の認識および努力義務の履行は認められない。政治倫理条例に抵触し、「注意」勧告としました。

さらに、「現行の『由利本荘市議会議員政治倫理条例』の遵守事項を遵守し、高潔性を明らかにするとともに、市民の信託を受けて活動する市議会議員として行動することを自覚し、さらに市議会のもとで名誉と品位を守り、市民の信頼を回復する措置を講ずること」を要望しました。

関係私企業の請負契約等の状況報告

議会議員政治倫理条例にかかわる関係私企業との10万円を超える請負契約などについて、市長から9月2日付けで報告がありましたので次のとおり公表します。

関係する議員	事業名	請負人の氏名	金額	契約年月日または支払い年月日	契約期間または物品納入期日
高橋 和子	物品などの購入	秋田しんせい農業協同組合代表理事組合長 阿部和雄	222,155円	平成23年4月28日	平成23年4月7日～28日
			3,707,863円	平成23年5月31日	平成23年5月9日～31日
			3,171,815円	平成23年6月24日	平成23年6月7日～24日